

「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」  
設立趣意書

県内の地域産業を活性化するためには、グローバル競争に勝てる最先端技術開発を推進するとともに、産業創出のため研究開発から事業化までを円滑に進めるための体制・仕組み作りが求められており、産学官が連携し一体となって取り組んでいくことが必要不可欠です。

平成17年3月に福井県産力戦略本部が策定した「最先端技術のメッカづくり基本指針」は、繊維や眼鏡産業、機械技術など県内に蓄積されている優位性のある技術、各産業での利用や地域産業への技術移転が期待される技術を活用して技術開発などを進めることにより、最先端技術を創造し、新たな産業クラスターを形成することを目指すものであり、そのための重点方策として、産学官ネットワーク形成などの取組みを示しています。

また、本県を、原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発拠点地域とすることを旨とし、同じく平成17年3月に福井県が策定した「エネルギー研究開発拠点化計画」においても、取組みの4本柱の1つとして産業の創出・育成を挙げ、原子力・エネルギー関連技術について、産学官が連携して県内企業への移転促進、新産業の創出を図るなどとしています。

これらの方針に沿って、最先端技術の創出が可能と見込まれる「原子力・エネルギー関連技術」、「先端マテリアル創成・加工技術」、「チタン・マグネシウム加工技術」、「レーザ高度利用技術」および「バイオテクノロジー」の技術を活用し、本県における新たな産業クラスター形成を目指すため、本県を中心とする多様な企業群と大学、公設試験研究機関等の連携の下、「ふくい未来技術創造ネットワーク推進協議会」を設けることにより、県内企業の事業化促進や販路開拓のための産学官連携体制を整え、産業の創出・育成、新産業クラスター形成に向けての取組みを促進したいと考えます。

つきましては、何卒、このような趣旨をご理解いただき、本協議会へのご参加、ならびに、産学官連携による取組みへのご協力をお願い申し上げます。

平成20年6月

財団法人若狭湾エネルギー研究センター 理事長 旭 信昭  
財団法人ふくい産業支援センター 理事長 川波清一